地経学研究所（IOG）主催シンポジウム

「日英から見た経済安全保障」

～英国際問題戦略研究所（IISS）を招聘～

開 催 日：2022 年 7 月 26 日
開催場所：国際文化会館　岩崎小彌太記念ホール

地経学研究所
Institute of Geoeconomics

2022 年 7 月 1 日に発足した地経学研究所（IOG: Institute of Geoeconomics）は、同 26 日にシンポジウム「日英から見た経済安全保障〜英国際問題戦略研究所（IISS）を招聘〜」を開催した。ゲストには IISS の日本部長兼地経学・戦略担当ディレクターのロバート・ウォード氏、安全保障・技術政策担当リサーチ・フェローの越野結花氏のほか、駐日英国大使館経済・金融参事官のナオミ・デイビス氏、株式会社 FRONTEO 代表取締役社長の守本正宏氏、三菱電機株式会社常務取締役の日下部聡氏らを招いた。経済安全保障やサプライチェーンの強靭化、デュアルユース技術の管理と推進など、幅広いテーマで議論が交わされた。

基調講演：日英から見た経済安全保障

「インターナショナル・ハウス（国際文化会館）で講演できることを光栄に思います」。
基調講演の冒頭、ロンドンに拠点を置く国際問題戦略研究所（IISS）の
日本部長兼地経学戦略担当ディレクター、ロバート・ウォード氏は日本語で挨拶。
欧州の視点から、ロシアによるウクライナ侵攻と経済安全保障をめぐる対応について語った。

登壇者プロフィール

鈴木　一人
地経学研究所
（Institute of Geoeconomics）
所長

ロバート・ウォード 氏
国際問題戦略研究所
（The International Institute for Strategic Studies）
日本部長兼地経学・戦略担当ディレクター

ロシアによる、資源を武器にした戦争

ウォード氏は、経済安全保障が多くの国々で重要課題となった背景として、三つの点を挙げた。① 2018 年からの米中貿易戦争②新型コロナウイルスのパンデミック③ 2022 年のロシアによるウクライナ侵攻。①により、サプライチェーンの脆弱性や先端技術競争などが意識され、②によるサプライチェーンの混乱で、中国への過度な依存への危機感が高まり、ビジネス戦略ではレジリエンスが重視されるようになった。

③は欧州において第二次世界大戦以降最大の危機であり、安全保障の構造的変化を意味する。世界経済への影響も大きく、原油価格は 1973 年の石油危機、穀物価格

は第一次世界大戦が勃発した 1914 年以来の上昇ぶりだ。「ロシアはエネルギーから食糧まで、あらゆる資源を武器化した」と語った。欧州の安全保障の重点地域が東方、北方に移り、黒海の地政学的重要性が増し、あらゆる当事者が核心的な利害を持つ点で、ここ数十年で最大の危機となった。今までの経緯を踏まえれば、交渉による解決は困難な見通しで、仮にロシアが勝利すれば、NATO や EU への信頼性の低下は免れない。

ウクライナ侵攻では、国家が経済的な手段で他国に影響力を行使し、国益を守ろうとする「エコノミック・ステイトクラフト」が EU も予期していなかったであろう形で展開された。ロシアが直面する外国為替資産の凍結、国際銀行間通信協会 SWIFT からの一部銀行の排除、半導体の禁輸措置などの制裁は、これまでどの主要国にも適用されたことがなかった。

浮き彫りになった制裁の限界

ウォード氏は一方で、制裁の「限界」も明らかになったと指摘。制裁には本来、①対象国の容認できない行動を覆す②更なる問題行動を抑止する③対象国で政変を起こす④他国による同様の行動を抑止し秩序を維持する、といった目的がある。だが、ある研究によれば、1914 年から 2000 年に行使された制裁で、効果があったのは３分の１程度だった。イランは制裁後の環境に適応してその影響を無効にし、イラクでは 1990 年代の制裁で多くの人命が奪われ、経済的・社会的構造が半永久的に損なわれた。

今回のロシアへの制裁が、同国経済に与えた打撃は大きい。GDP は対前年比 10%減と過去 10 年の経済成長を帳消しにするほどで、回復は来年以降かつ、緩やかなペースになるだろうとウォード氏は語った。中央銀行によるルーブル安定化策やエネルギーの輸出による収入で、当初のショックからは回復したかに見えるが、正常な状態ではなく、ウォード氏は「長期的に欧州で脱炭素化が進めば、石油・ガスの主要な市場を失うことになるだろう」と述べた。そして、中国は市場規模的にも、同国のエネルギー戦略上からも、欧州の代わりにはならないと指摘。ロシアは財政的、技術的に欧州から切り離された影響を感じることになるとし、既に紙を白くする薬剤が入手できず、ソビエト時代を彷彿とさせるベージュ色の紙が一般的になりつつあることを紹介した。

中ロの緊密化はさらに進む

最後にウォード氏は、今後注目すべきポイントと三つ

挙げた。第一は制裁をいつ、いかに終わらせ、その限界をどう考えるかという点だ。岸田首相が度々、「ウクライナは明日の東アジアになり得る」と述べていることに触れ、ロシアへの制裁はウクライナにとどまらず、アジアへの影響も大きいとした。例えば台湾有事の際、ロシアよりグローバルで多面的な経済活動を展開する中国とどう対峙するのか。政策立案者は先手を打って制裁案を設計し、自国が制裁対象国より傷つかない方策を検討する必要がある。危機が長引けば、賠償と復興をどこからの資金で賄うかも課題となる。

第二は、緊密化が予想される中国とロシアの戦略的関係への対応だ。北京は西側の取り決めが中国と社会主義世界に向けられたものだとし、「一帯一路」のように同盟的ではない非公式の国家間関係を発展させてきた。一方のロシアは、自国が地政学的に孤独であると認識し、大国としての利益の主張にこだわる。両国の関係は現在、1950 年代以来の強固なものとなった。中国にとってロシアはエネルギーと食糧の供給国かつ、地政学的に重要な存在であり、ロシアにとって中国は、国際的な孤立から脱却するカギとなる。

第三は、西側のロシアに対するエコノミック・ステイトクラフトへの諸外国の反応だ。イランとロシアの協力関係の深化はその一例で、緊張関係にある両国がシリアで協力し、米国の金融・貿易制裁への対処法をイラン人がロシア人に教えているという。ロシアの経験は北京や他国で、西側の金融支配を回避する努力を加速させるだろう。ウォード氏はまた、米ドルの金融支配を変える可能性がある中国の中央銀行デジタル通貨（CBDC）の開発や、越境銀行間決済システム（CIPS）にも注目していく必要があると述べ、講演を締めくくった。

講演後は、IOG の鈴木一人所長と対談し、経済制裁の有効性を高めるには「非対称的な相互依存が大事だ」という認識で一致した。例えば欧州とロシアでは、欧州はロシアに化石燃料を依存しているが、脱炭素化で今後は変わる可能性が大きい。一方のロシアは、先端技術やサービスで欧州に依存し、切り離されることによる影響は長期的にも甚大だ。

セッション１：サプライチェーンの強靭化

セッション１では、国際文化会館常務理事・API プレジデントの神保謙氏をモデレーターに、3 人のパネリストを迎えて「サプライチェーンの強靭化」について意見が交わされた。

モデレーター

神保　謙
国際文化会館常務理事
API プレジデント

パネリスト

ナオミ・デイビス 氏
駐日英国大使館
経済・金融参事官

パネリスト

守本　正宏 氏
株式会社 FRONTEO
代表取締役社長

パネリスト

相良　祥之
地経学研究所
主任研究員

英国政府によるサプライチェーン強靭化

一人目のパネリスト、駐日英国大使館経済・金融参事官のナオミ・デイビス氏は、英国政府によるサプライチェーンのレジリエンス強化策を紹介。パンデミック後、国際通商省に専門部署を新設し、サプライチェーンをモニタリングしてデータを分析し、意思決定のための情報提供能力を構築してきたと語った。「英国政府は『市場第一主義』を掲げ、レジリエンスは供給の多様性により形作られると信じています。経済の開放性そのものが強靭化につながるのです」とデイビス氏。サプライチェーンに関するガイダンスもまとめ、①政府の介入を最小限にしつつ、供給先を全世界に求める②同盟国やパートナー国と密な関係を築く③重要物資の戦略的な備蓄を行う④必要に応じて英国国内における生産を拡大する――などをうたった。「政府の役割は、全世界的な状況を把握して多種多様な調達先を広げ、市場が果たす機能を地政学的な歪曲化の影響から守ることです」と述べた。

その中でデイビス氏は、中国は重要な貿易相手国だと明言。2021 年の貿易額は約 940 億ポンド（約 150 兆円）にのぼり、パンデミックの間も医療物資を輸入していた。英国政府が同年発表した『統合レビュー』でも、中国を切り離すことは前向きで建設的な関係を目指す英国の目標に逆行することになると指摘されている。一方でデイビス氏は「財産権の侵害や技術移転などを強要されないよう、戦略的依存関係は回避する必要がある」とも語った。そのためにも、日本や他のアジア諸国と緊密な関係構築を重視し、オーストラリア政府とはサプライチェーン強

靭化に向けた取り組みを始めたほか、インドとは貿易パートナーシップの強化、また、英国が CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定）に参加するための交渉なども行っていると述べた。

AI の目でリスクを隅々まで精査する

二人目のパネリスト、株式会社 FRONTEO 代表取締役社長の守本正宏氏は、同社が手掛ける、AI を使ったオープンソースインテリジェンスシステムによる経済安全保障戦略の構築支援について語った。企業が戦略を立てるにはサプライチェーンネットワークやシェアホルダーネットワーク、研究者ネットワークの顔触れや関係性を全体的に把握する必要がある。守本氏は、ある半導体メーカーの約 10 万ノードものサプライチェーンネットワークと、あるインフラ企業の星雲のようなシェアホルダーネットワークの解析デモンストレーションをスクリーンに表示。サプライチェーンにおけるチョークポイントや、シェアホルダーネットワークで中国政府による実効支配がどの程度及んでいるのかなどを説明した。

続いては、米国の自動車メーカーのサプライチェーンを解析。企業名や国別、産業別、各国の制裁リスト、人権侵害リストなどでフィルタリングした。半導体産業に絞り、米国の取引制限リストでソートをかけると、中国のある半導体大手との関係が浮き彫りになった。特定の企業がリスクだと判断された場合、AI で代替先を探し、更にその企業が中国政府と関係していないかも確認できる。同様に、研究者ネットワークも調べることが可能だ。

「本当にリスクがあるかどうかはよく見る必要があるが、少なくとも、世界は人間が簡単に理解できるネットワークにはなっていない。人の手で全体像を把握し、解析するのは限界があり、間違う可能性もある。だからこそこうしたシステムを活用すべきで、できれば政府がこうしたシステムを使って強靭なサプライチェーン構築をリードすべき時代になっているのではないか」と守本氏は述べた。このようなシステムを使って世界を見ると、特定のプロダクトや技術、社会課題では協力し、他分野では競合したりデカップリングしたりという関係性も可視化される。

こうしたハイテクによるインテリジェンスに基づく意思決定を進めていく上で考慮すべきは、企業任せにしないことだという。「安くていいシステムを作ろうとする中で、不当労働が生じたり、覇権国家の意思が介在したりしないようにするには、政府がリードすべきだ」と語った。

健康安全保障の視点でサプライチェーンを見る

三人目のパネリストは、地経学研究所で経済安全保障と健康安全保障を専門とする相良祥之主任研究員。新型コロナウイルスの流行でワクチンや医薬品のサプライチェーンの脆弱性があらわになり、岸田政権は今年 5 月、経済安全保障推進法を成立させた。今後は重要技術や重要物資を特定する作業が行われる。相良氏は、サプライチェーンの強靭化を進めるのに必要な点として、以下の 2 点を挙げた。

一点目は、日本にとって重要な物資と技術のターゲティングだ。何が重要物資かは個々の国の状況により異なるためだ。相良氏は米国の事例を紹介した。2021 年 2 月に半導体、医薬品、レアアース、電気自動車（EV）のバッテリーなどの調達先についてリスクを調査し、100 日以内に報告を求める大統領令が発せられ、今年 2 月 24 日には包括的サプライチェーン強化策としてエネルギー、食糧、運輸、公衆衛生、ICT、防衛の 6 分野の強化戦略をホワイトハウスが発表した。これをふまえ、5 月には必須医薬品リストが発表されたという。

二点目は、政府と民間との連携強化だ。「経済安全保障には、政府が企業に一方的に負担を強いるイメージがあるが、これを変えていく必要がある」と相良氏。医薬品の場合、強靭なサプライチェーン構築が国民の命と健康を守ることにつながる。新型コロナのワクチンでは、企業にも莫大な利益をもたらす可能性が示された。ファイザーのm RNA ワクチンは 2021 年に世界で最も売れた医薬品となり、売上は公表で 4 兆円にのぼる。大手製薬企業は批判の対象となることも多かったが、今回はブランドイメージが刷新されたとし、次の R&D に向けた経験と研究資金が確保できたことで、ファイザーは COVID-19 とインフルエンザ双方に効くワクチン開発を進めているという。相良氏は「日本もサプライチェーンをエンド・ツー・エンドで可視化し、強みを見定め、英国や米国などの同盟国などと連携して磨いていくことが必要だろう」と語った。

セッション 2：デュアルユース技術の管理と推進

セッション 2 では、地経学研究所長の鈴木一人氏をモデレーターに、「デュアルユース技術の管理と推進」について、3 人のパネリストとの間で意見が交わされた。

モデレーター

鈴木　一人
地経学研究所
所長

パネリスト

日下部　聡 氏
三菱電機株式会社
常務執行役

パネリスト

越野　結花 氏
国際問題戦略研究所
安全保障・技術政策担当
リサーチ・フェロー

パネリスト

尾上　定正 氏
地経学研究所
シニアフェロー

英国にとってのデュアルユース戦略とは

最初のパネリスト越野結花氏は、英国の国際戦略問題研究所（IISS）安全保障・技術政策担当フェローで、通信技術が専門。英国政府が 2021 年 3 月に発表した外交安全保障の『統合レビュー』を読み解く形で、英国の立場や考え方について語った。メディアでは英国の「インド太平洋への傾斜」がフォーカスされたが、越野氏は、政府が現在の戦略的環境を「体制上の競争」と考え、中国をその相手として記載した点が画期的だったと述べた。レビューは冒頭で「科学技術は競争のアリーナだ」指摘。科学技術は経済、政治、軍事面で戦略的優位性をもたらすものであり、国際秩序を形作るツールでもあるという意味だ。英国政府は戦略的な優位性、競争的な優位性の維持・発展を技術政策の第一の目的としている。これには二つの柱があり、一つ目は科学技術パワーを構築、維持すること。二つ目は責任ある民主的なサイバーパワーとしての立ち位置を固めることだ。

第一の柱は、社会経済的な利益があり、グローバルな課題解決につながる技術、英国に強みがあり、海外に頼ることがリスクになる技術で、具体的には工学的生物学、量子、AI の 3 分野が挙げられている。これらは 2021 年 9 月に発表された、軍事的能力の共同開発を目的とした英国、米国、オーストラリアの取り組み「AUKUS」にも盛り込まれている。

第二の柱は「サイバーセキュリティーこそが基礎」という考え方で、マイクロプロセッサーや、安全なシステムデザイン、量子技術、新たな通信技術などを開発すべ

きだとしている。

これらの技術の入手方法については、「所有（own）」「連携（collaborate）」「アクセス（access）」の三つがある。自国で作れるものは作り、ないものは連携できるパートナーを探したり、サプライチェーンを多様化したりしてアクセスするという意味だ。入手した技術を保護するため、GCHQ（政府通信本部）、MI6、英国軍や国防省などが連携してサイバー部隊を新設し、知的財産の窃取を防ぎ、安全を守っているという。

英国では非公開特許制度の導入や投資規制の強化で、2027 年までに 5G でファーウェイを排除することになっている。重い金銭的な罰則が設けられているのが、日本とは異なる点だ。ブレグジット後は、EU とも異なる経済安全保障戦略をとっている。越野氏は、英国は日本にとって協力しやすいパートナーだが、防衛と安全保障の視点から重要な技術を選択していることから諜報機関や軍の関与があり、民間と防衛分野がはっきり分かれている日本とはアプローチが異なることが課題になるのではないかと指摘した。

自由貿易の新しいルールが形成される時代に

二人目のパネリスト、三菱電機株式会社常務執行役の日下部聡氏は、同社が業界で初めて経済安全保障の専門部署を設けた経緯を語った。経済産業省出身で、3 年前に資源エネルギー庁長官を最後に退官した日下部氏は、2020 年、三菱電機の輸出管理担当の役員だった。米中対立が鮮明となり、トランプ政権が 5G ではファーウェイの技術を使わないと宣言し、各国が対応を協議していた頃だ。特定の先端技術には新たな輸出規制や投資規制、調達規制が入ることなどを知り、WTO の枠組みの自由貿易時代とは異なり、対立の中でルールが決まることや、複数のルールに直面する時代がくると考えた。

企業を取りまく制度環境が変われば、企業は事業構造を変える。例えば 1950 ～ 60 年代にはオイルショックで省エネ技術が注目され、日本の自動車メーカーがコンパクトでエネルギー性能の優れた車で人気を博し、輸出が伸びた結果、輸出規制が課された。その後、自動車メーカーは国内生産・輸出から、海外生産・現地販売の新たなサプライチェーン構造を形成した。同様のことが今後はもっと複雑な形で起こるかもしれないと考え、三菱電機は 2020 年に経済安全保障統括室を新設、日下部氏が担当役員に就任した。当時は他社に同様の部署はなかったが、いまでは横のコミュニティができつつあるという。

科学技術やそれらを取り巻く制度も大きく変わる中、企業は事業構造の変化を迫られている。日本では 60 年ぶりの「大きなうねり」であり、短くて 4 ～ 5 年、長ければ 10 年ほどの過渡期を経て均衡点が見つかるのではないかと日下部氏は述べた。そして、プレイヤーとして生き残れるよう、したたかな技術マネジメント戦略に取り組みたいと語った。

すべての始まりは米中対立にある

最後のパネリスト、地経学研究所シニアフェローの尾上定正氏は、航空自衛隊の補給本部長を務めた防衛問題のエキスパートとして、デュアルユース技術にいかに向き合っていくべきかについて語った。

尾上氏は、戦略的自立性や不可避性が重視されるようになった原点は米中対立だと指摘。米国の国家安全保障戦略の中国に対する情勢認識は、2015 年 12 月のオバマ時代からトランプ政権への 2 年で敵対的なものに変化した。以来、米国は中国に様々な技術・投資規制をかけ、日本を含む第三国にも同調を求めている。

かつては国家が相互依存することで地政学的にも安定するという考え方が主流だったが、現在は過度な依存がリスクになる世界へと変化しつつある。「本質は、サプライチェーンも含めた国力の競い合い。国のパワーは『DIME』、すなわち外交、情報、軍事、経済と、それらを支える基盤となる技術です」と尾上氏。技術覇権を争う米中対立においては、いかに相手をねじ伏せるかが肝となる。

中国と、どのようなビジネスや技術でなら協業できるのか、その判断は個々の企業に委ねられる。日本が中国に対して優位を保てる技術分野はあるのかという鈴木氏からの問いには、「むしろ、どの分野で優位を保たなければならないかを考えるべきだ」と尾上氏。その際、評価には二つの視点が必要だとした。一つは、米中が決定的に重要だとみなす特定技術で、日本と、限られた国しか保有していない半導体の製造技術や蓄電池、素材、宇宙などの技術を守り、育て、活用していくことだ。二つ目は、新興技術の軍事的価値の評価だという。米中が重視する先端技術の大半は、民生用にも軍事用にも使えるデュアルユースがほとんど。ウクライナでも、スターリンクや Google マップ、ドローン、スマホなどが戦場で活躍している現実がある。中国は、自国にない技術は海外から導入しようと、あらゆる手段を使うため、対抗するアンテナを張ることも重要だと警告を発した。

公益財団法人 国際文化会館
International House of Japan

ご挨拶

公益財団法人国際文化会館は、設立 70 周年を迎える 2022 年に「地経学研究所」を設立しました。地政学と経済が融合した「地経学」の領域で、日本はもとよりアジア・太平洋地域を代表する知の交流の拠点となり、グローバルな発信力を高めることを目指します。

国際文化会館はこれからも、「多様な世界との知的対話、政策研究、文化交流を促進し、自由で、開かれた持続可能な未来をつくることに貢献する」ことをミッションに活動してまいります。

公益財団法人国際文化会館　理事長
近藤正晃ジェームス

問い合わせ先

公益財団法人国際文化会館
地経学研究所事務局 担当：采野（ウネノ）/ yosuke.uneno@ihj.global
法人パートナーシップ部門 / cpd@ihj.global

写真：藤田明穂　文章：森裕子